

# 農業改革に懸念の声

## 知事、議員ら意見交換

### 県開発推進懇談会

2015年度の政府施策への提案について吉村美栄子知事と県関係国会議員、県議らが意見を交わす県開発推進懇談会が1日、山形市の山形グランドホテルで開かれた。提案は、コメ政策見直しを踏まえ例年から農業関係の内容を大きく見直したのが特徴。意見交換では、先に政府の規制改革会議が農業改革に向け公表した提言に懸念の声が相次ぎ、昨年来の農業を取り巻く不透明な情勢が議論の焦点になった。

懇談会には吉村知事、近藤洋介、阿部寿一の両衆院議員、岸宏一、大沼瑞穂の両参院議員らが出席した。政府施策への提案では、

①水田フル活用に取り組む

農業者への制度・環境整備の促進②中山間地域の農業振興と農村活性化に向けた支援策の充実③農地の集積・集約化の促進と農業経営体への支援の充実などを盛り込んだ。

①は経営所得安定対策の見直しなどを踏まえ、農業者が水田をフル活用できるように、飼料用米の収量確保に向けた品種開発や専用種子の安定供給、地域での需給マッチングといった技術

開発や支援の充実を求めた。②では、経営所得安定対策について、生産条件が不利な場合、要件を地域裁量で緩和できる制度とすることなどを求めた。

これらはいずれもコメ政策の見直しを受け、例年から内容を大幅に変更したり、新規に盛り込んだりした項目。公表されたばかりのため、盛り込まれなかった規制改革会議の提言にも出席者からは異論が相次いだ。

県市長会長の市川昭男山形市長は、農業委員の選挙制度廃止について「結論が先行し過程が見えない。あまりにも性急すぎる」と発言。坂本貴美雄自民県連総務会長は、農協からの金融事業移管について「金融の利益で営農指導や産地形成に取り組んでいる。どんな情報収集で原案を出したのか疑問だ」と不満を述べた。

これに対し、岸参院議員は「法律を作るのは規制改革会議ではなく国会議員。議員の中では農家、農村が

求めるよう改革を進めることとで一致している」と、阿部衆院議員は「環太平洋連携協定(TPP)のように地方議会でも大いに話題にしてほしい」と述べ、一体となつて本県の状況を国に説明していく重要性を強調した。